

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月15日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成28年8月1日至平成28年10月31日）
【会社名】	株式会社アインホールディングス
【英訳名】	AIN HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号
【電話番号】	011（814）1000（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 水島 利英
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号
【電話番号】	011（814）1000（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 水島 利英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成27年 5月1日 至平成27年 10月31日	自平成28年 5月1日 至平成28年 10月31日	自平成27年 5月1日 至平成28年 4月30日
売上高 (千円)	106,924,364	116,844,279	234,843,598
経常利益 (千円)	6,084,173	5,346,338	15,158,018
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,295,503	2,855,832	7,917,117
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,290,663	2,905,929	7,831,328
純資産額 (千円)	50,385,982	54,961,951	53,324,613
総資産額 (千円)	133,721,005	136,847,211	139,888,239
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	103.93	90.07	249.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.6	40.1	38.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,221,681	6,090,841	21,352,361
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,117,471	3,053,564	20,877,296
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,157,463	2,616,913	2,028,017
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	30,650,771	22,312,543	21,892,179

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 8月1日 至平成27年 10月31日	自平成28年 8月1日 至平成28年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.58	46.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年5月1日～平成28年10月31日）におけるわが国の経済は、個人消費の底堅い動きとともに、景気は、緩やかな回復基調で推移しておりますが、企業収益については、高い水準にあるものの足踏みをしております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規出店及びM & Aによる事業拡大をはじめ、都市型ドラッグストア事業を推進し、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が1,168億4千4百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は50億4千9百万円（同14.4%減）、経常利益は53億4千6百万円（同12.1%減）となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億5千5百万円（同13.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（医薬事業）

平成28年4月の調剤報酬改定では、いわゆる門前薬局の評価が見直される一方、患者本位の医薬分業の実現に向けて、かかりつけ薬剤師・薬局となることが強く求められる内容となりました。

当社グループでは、引き続き、「かかりつけ薬剤師・薬局」としての機能を発揮すべく、在宅対応を中心とした地域医療との連携、お薬手帳等を活用した薬剤に関する情報の一元的・継続的管理の強化及びジェネリック医薬品の使用を促進しております。

営業開発においては、調剤薬局の新規出店及びM & Aを活用し、事業規模の拡大を推進しております。

本年11月には、全国にグループ全体で調剤薬局115店舗を展開する株式会社葵調剤（宮城県仙台市）の子会社化を決定し、地域医療のインフラとして、さらなる店舗網の充実を進めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,042億9千7百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は74億9千4百万円（同8.5%減）と増収減益となりました。

同期間の出店状況は、M & Aを含め、グループ全体で合計47店舗を出店し、11店舗の閉店により、当社グループにおける薬局総数は917店舗となりました。

（物販事業）

ドラッグストア事業は、同業間による同質化競争、業種間を超えた統合・再編による競合により、なおも厳しい市場環境が続いております。

当社グループでは、このような環境において、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」の出店を継続的に実施するとともに、既存店の改装及び関連商品を中心とするMDの強化による集客力向上に努めております。また、「リップス&ヒップス」及び「ココデシカ」を始めとするオリジナルブランドを積極的に展開することにより、粗利率は向上しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、102億8千8百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント損失は3億8千4百万円（前年同期は1億8千3百万円の損失）となりました。

同期間の出店状況は、「アインズ&トルペ」の形態により、コレットマーレ桜木町B1店（横浜市中区）を出店し、2店舗を閉店したことで、ドラッグストア店舗総数は51店舗となりました。

（その他の事業）

その他の事業における売上高は22億5千8百万円（前年同期比157.9%増）、セグメント損失は8億2千6百万円（前年同期は4億4千4百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より30億4千1百万円減の1,368億4千7百万円となりました。

主な要因は、新規出店及びM & Aによる事業規模の拡大に伴いたな卸資産が増加した一方で、売掛金が減少したことによるものであります。

負債の残高は、46億7千8百万円減の818億8千5百万円となりました。

短期及び長期借入金の残高は、8億2千万円減となる197億2千3百万円となりました。

純資産の残高は、16億3千7百万円増の549億6千1百万円となり、自己資本比率は2.0ポイント増加となる40.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ4億2千万円増の223億1千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益52億9千8百万円、減価償却費17億5千3百万円、のれん償却額16億6千万円を主な収入要因として、また、法人税の支払額46億6千6百万円を主な支出要因として、60億9千万円の収入（前年同期は92億2千1百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出15億4千4百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出22億9千3百万円を主な要因として、30億5千3百万円の支出（前年同期は61億1千7百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期の借入れと返済の差額が9億7千3百万円の返済となり、また、配当金の支払額12億6千8百万円を主な要因として、26億1千6百万円の支出（前年同期は81億5千7百万円の調達）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,888,212	31,888,212	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	31,888,212	31,888,212	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日	-	31,888,212	-	8,682,976	-	6,872,970

(6)【大株主の状況】

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大谷 喜一	札幌市豊平区	3,238	10.16
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	東京都千代田区二番町 8 - 8	2,480	7.78
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 丸紅口 再信託受託 者 資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィ スタワー Z 棟	1,594	5.00
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西 4 丁目 1 番地	1,472	4.62
ジェ - ピ - モルガンチエ - ス オツペンハイマ - ジャスデッ ク レンディング アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東 京 U F J 銀行)	6803 S.TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	1,163	3.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	1,094	3.43
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西 3 丁目 7	1,085	3.40
エムエルプロセグレーション アカウント (常任代理人 メリルリンチ日 本証券株式会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY CORPORATION TRUSTCENTER 1209 ORANGE ST WILMINGTON DELAWARE USA (東京都中央区日本橋 1 丁目 4 - 1 日本橋 一丁目三井ビルディング)	980	3.07
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋 3 丁目 11 - 1)	841	2.64
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1 丁目 13 番 2 号	600	1.88
計		14,550	45.63

(注) 1 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口の所有株式は、丸紅株式会社が退職給付信託として拠出した
ものであります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 180,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,701,100	317,011	-
単元未満株式	普通株式 6,512	-	-
発行済株式総数	31,888,212	-	-
総株主の議決権	-	317,011	-

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アインホールディングス	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号	180,600	-	180,600	0.57
計	-	180,600	-	180,600	0.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,647,300	23,012,593
受取手形及び売掛金	12,385,821	7,214,813
商品	10,661,177	11,509,313
貯蔵品	323,473	314,608
繰延税金資産	1,149,432	1,107,321
短期貸付金	639,457	642,728
未収入金	5,983,629	7,508,888
その他	2,806,438	1,984,822
貸倒引当金	3,337	-
流動資産合計	56,593,392	53,295,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,694,738	14,680,304
土地	9,537,493	9,525,982
その他(純額)	3,921,089	3,543,443
有形固定資産合計	28,153,320	27,749,730
無形固定資産		
のれん	33,337,372	33,776,445
その他	2,248,861	2,337,342
無形固定資産合計	35,586,233	36,113,788
投資その他の資産		
投資有価証券	2,677,643	2,565,978
繰延税金資産	2,038,851	2,163,596
敷金及び保証金	10,013,440	10,287,169
その他	6,062,530	5,449,101
貸倒引当金	1,237,174	777,244
投資その他の資産合計	19,555,292	19,688,602
固定資産合計	83,294,846	83,552,121
資産合計	139,888,239	136,847,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,987,595	37,693,599
短期借入金	5,690,001	7,584,837
未払法人税等	4,448,862	2,177,896
預り金	10,112,896	11,153,793
賞与引当金	1,633,520	1,984,297
役員賞与引当金	13,590	15,945
ポイント引当金	390,200	396,519
返品調整引当金	15,815	13,167
その他	4,452,428	3,687,689
流動負債合計	66,744,908	64,707,745
固定負債		
長期借入金	14,854,307	12,138,983
退職給付に係る負債	2,228,446	2,334,349
その他	2,735,964	2,704,181
固定負債合計	19,818,717	17,177,514
負債合計	86,563,626	81,885,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,682,976	8,682,976
資本剰余金	6,367,844	6,367,844
利益剰余金	38,605,783	40,193,311
自己株式	419,311	419,598
株主資本合計	53,237,293	54,824,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,296	13,222
退職給付に係る調整累計額	84,867	68,525
その他の包括利益累計額合計	21,570	81,748
非支配株主持分	65,748	55,668
純資産合計	53,324,613	54,961,951
負債純資産合計	139,888,239	136,847,211

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
売上高	106,924,364	116,844,279
売上原価	90,210,692	98,479,207
売上総利益	16,713,672	18,365,071
販売費及び一般管理費	10,812,265	13,315,707
営業利益	5,901,407	5,049,363
営業外収益		
受取利息	27,145	36,813
受取配当金	25,144	23,716
受取手数料	35,238	17,426
不動産賃貸料	84,280	106,635
業務受託料	96,099	69,839
受取補償金	157,022	39,408
その他	181,968	172,802
営業外収益合計	606,899	466,643
営業外費用		
支払利息	41,379	64,126
債権売却損	39,575	31,928
不動産賃貸費用	43,809	44,250
貸倒引当金繰入額	282,600	-
その他	16,767	29,363
営業外費用合計	424,133	169,668
経常利益	6,084,173	5,346,338
特別利益		
投資有価証券売却益	-	150,537
固定資産売却益	22,999	5,824
受取保険金	8,368	50,612
その他	2,772	28,118
特別利益合計	34,140	235,093
特別損失		
固定資産除売却損	167,018	241,243
減損損失	79,009	6,820
その他	46,597	34,586
特別損失合計	292,625	282,651
税金等調整前四半期純利益	5,825,688	5,298,780
法人税等	2,514,779	2,453,028
四半期純利益	3,310,909	2,845,752
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	15,406	10,080
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,295,503	2,855,832

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益	3,310,909	2,845,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,205	76,519
退職給付に係る調整額	12,958	16,342
その他の包括利益合計	20,246	60,177
四半期包括利益	3,290,663	2,905,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,275,257	2,916,010
非支配株主に係る四半期包括利益	15,406	10,080

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,825,688	5,298,780
減価償却費	1,417,501	1,753,206
のれん償却額	1,339,030	1,660,995
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	70,809	89,011
賞与引当金の増減額(は減少)	326,105	341,968
役員賞与引当金の増減額(は減少)	184	2,355
受取利息及び受取配当金	52,290	60,530
支払利息	41,379	64,126
固定資産除売却損益(は益)	144,019	235,419
売上債権の増減額(は増加)	75,008	5,733,772
たな卸資産の増減額(は増加)	1,515,572	651,501
未収入金の増減額(は増加)	521,028	1,525,211
仕入債務の増減額(は減少)	3,806,792	2,918,279
その他	721,316	741,923
小計	11,528,927	10,766,036
利息及び配当金の受取額	50,576	56,772
利息の支払額	40,967	64,981
法人税等の支払額	2,316,854	4,666,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,221,681	6,090,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,427,422	1,544,246
有形及び無形固定資産の売却による収入	192,595	304,258
投資有価証券の取得による支出	4,467	210
投資有価証券の売却による収入	244,773	339,729
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,131,659	2,293,087
貸付けによる支出	871,940	60,001
貸付金の回収による収入	14,110	60,321
定期預金の預入による支出	33,805	43,430
定期預金の払戻による収入	73,771	235,706
その他	173,426	52,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,117,471	3,053,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,732,426	2,257,210
長期借入れによる収入	10,000	50,000
長期借入金の返済による支出	2,282,003	3,280,231
リース債務の返済による支出	351,731	375,300
自己株式の取得による支出	-	286
配当金の支払額	951,228	1,268,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,157,463	2,616,913
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,261,673	420,363
現金及び現金同等物の期首残高	19,389,097	21,892,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,650,771	22,312,543

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

重要な変更はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

1 偶発債務

当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。当該譲渡契約に基づく訴求義務は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
811,943千円	756,362千円

2 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行19行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
当座貸越極度額	23,870,000千円	23,950,000千円
借入実行残高	38,000	2,335,000
借入未実行残高	23,832,000	21,615,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
広告宣伝費	943,831千円	1,216,588千円
役員報酬	254,096	308,115
給与手当及び賞与	2,117,770	2,661,416
法定福利及び厚生費	634,640	815,688
通信交通費	295,890	392,172
地代家賃	1,780,230	2,026,989
減価償却費	293,000	296,558
のれん償却額	1,209,588	1,574,453

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
現金及び預金勘定	30,806,554千円	23,012,593千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	155,782	700,049
現金及び現金同等物	30,650,771	22,312,543

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月30日 定時株主総会	普通株式	951,228	30	平成27年4月30日	平成27年7月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比して、株主資本の金額に著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月28日 定時株主総会	普通株式	1,268,304	40	平成28年4月30日	平成28年7月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比して、株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	95,940,867	10,107,600	875,896	106,924,364	-	106,924,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	155,311	155,311	155,311	-
計	95,940,867	10,107,600	1,031,207	107,079,676	155,311	106,924,364
セグメント利益又は損失()	8,193,917	183,965	444,421	7,565,530	1,481,357	6,084,173

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,481,357千円には、全社費用が1,201,363千円、報告セグメントに配賦不能の損益(は益)が333,062千円、セグメント間取引消去が 53,069千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社5社ほか1社を買収しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,025,281千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	104,297,439	10,288,333	2,258,506	116,844,279	-	116,844,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	188,175	188,175	188,175	-
計	104,297,439	10,288,333	2,446,682	117,032,454	188,175	116,844,279
セグメント利益又は損失()	7,494,180	384,611	826,383	6,283,186	936,847	5,346,338

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 936,847千円には、全社費用が1,696,461千円、報告セグメントに配賦不能の損益(は益)が 735,544千円、セグメント間取引消去が 24,070千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社9社を買収しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,885,934千円であります。

(企業結合等関係)
記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	103円93銭	90円7銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	3,295,503	2,855,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,295,503	2,855,832
普通株式の期中平均株式数(株)	31,707,617	31,707,568

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成28年11月25日開催の取締役会において、株式会社葵調剤を子会社化することを決議し、平成28年12月26日に同社全株式を取得する予定であります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

名称	株式会社葵調剤
事業の内容	保険調剤薬局の経営
規模(平成28年6月期)	
資本金の額	40,000千円
純資産の額	493,310千円
総資産の額	3,893,525千円
売上高	6,748,321千円
営業利益	432,023千円
経常利益	263,957千円
当期純利益	172,081千円

(注)連結財務諸表を未作成のため、単体の経営指標について記載しております。

(2) 企業結合を行う主な理由

株式会社葵調剤は、新規出店及びM & Aを活用した積極的な出店戦略により、グループ全体で調剤薬局115店舗を全国展開し、各地において地域医療に貢献しております。また、社内研修や勉強会の開催により「かかりつけ薬剤師・薬局」としての機能強化に取り組んでおり、患者サービス拡充に向けた取り組みをはじめ、多くの点で当社の事業方針と共通しております。

同社グループを迎えることにより、当社グループの調剤薬局店舗数は1,000店舗を超え、さらなる店舗網の拡充を図るとともに、相互の事業ノウハウを融合し、患者サービスの充実を実現することにより、全国における地域医療のインフラとしてグループの企業価値を高めてまいります。

(3) 企業結合日

平成28年12月26日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率
100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として、株式を取得することによります。

2. 取得原価の算定に関する事項

取得の対価	現金	5,210,000千円
アドバイザー費用等		186,500千円
合計		5,396,500千円

3. 取得資金の調達方法

自己資金により充當いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月15日

株式会社アインホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴本 岳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アインホールディングスの平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アインホールディングス及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。